

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森脇 昭史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 芳美
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 087-894-8130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,829	—	△334	—	△353	—	△224	—
20年3月期第2四半期	6,922	△5.2	△375	—	△403	—	△202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△14.77	—
20年3月期第2四半期	△13.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	17,064	4,939	4,939	28.9	28.9	325.75
20年3月期	20,616	5,154	5,154	25.0	25.0	337.66

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,939百万円 20年3月期 5,154百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	0.00	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	—	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	5.2	280	137.7	200	122.1	150	125.9	9.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,321,000株 20年3月期 15,321,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 156,955株 20年3月期 55,245株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,221,850株 20年3月期第2四半期 15,268,440株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要因が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油などの資源価格・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融資本市場の混乱の影響を受け、企業収益の減少や個人消費の冷え込みが進むなど、景気は減速感を強めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、より地域に密着し、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、社内体制を「製品事業部制」から「地域事業部制」に移行いたしました。また、「エクステリア事業」の販売部門を連結子会社のニッコーエクステリア株式会社（旧株式会社サンズ）に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。さらに、採算重視の営業展開を推進したほか、引き続き原材料価格の高騰への対策を押し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成18年に民事再生計画の認可決定後100%子会社とした東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことにより土木部門が増収となりましたが、都市環境およびエクステリア部門が減収となったことにより、売上高は68億29百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、厳しい経営環境のなかでも採算重視の営業展開を推進したことにより、営業損失は3億34百万円（同41百万円の改善）、経常損失は3億53百万円（同49百万円の改善）、四半期純損失は法人税等調整額が減少したことにより2億24百万円（同22百万円の悪化）となりました。なお、前年同期比は参考として記載しております。

各部門の状況は以下のとおりです。

(部門別売上高の状況)

部門	期別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門		2,119	30.6	2,007	29.4	6,066	33.6
エクステリア部門		1,250	18.1	1,046	15.3	2,443	13.5
土木部門		3,552	51.3	3,774	55.3	9,548	52.9
合計		6,922	100.0	6,829	100.0	18,058	100.0

(都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境への配慮と負荷軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移いたしました。工事発注の遅れや大型物件の発注が停滞ならびに減少したことなどにより、当部門の売上高は20億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(エクステリア部門)

販売部門を連結子会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりましたが、改正建築基準法施行の影響が収束してきたものの、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなっており、リニューアル製品を上市いたしました。当部門の売上高は10億46百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(土木部門)

公共事業が総じて低調に推移するなか、ヒューム管ならびに重圧管などの製品は堅調に推移いたしました。ボックスカルバートや側溝などの製品が工事発注の遅れなどにより低調に推移いたしました。しかしながら、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当部門の売上高は37億74百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて35億52百万円減少し、170億64百万円となりました。これは主に、売上高に季節の変動があることで売上高が減少したことなどにより、受取手形及び売掛金が41億8百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて33億37百万円減少し、121億24百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が26億39百万円減少および借入金の返済により短期借入金が4億50百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少し、49億39百万円となりました。これは主に、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことにより1億14百万円増加いたしました。四半期純損失の計上ならびに配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、東播商事株式会社を当連結累計期間より連結の範囲に含めたことなどで前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、12億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、9億88百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を3億64百万円計上し、仕入債務が26億74百万円減少、たな卸資産が2億5百万円増加したものの、売上債権が43億72百万円減少および減価償却費1億95百万円などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1億48百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億56百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、5億70百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱や原材料価格の高騰などにより、景気の減速傾向がさらに進行するものと予想されます。また、当社グループの需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は依然として縮減傾向にあるなど、総じて厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような厳しい経営環境に対応するため、原価の低減や生産効率の向上ならびに採算重視の営業展開を継続的に取り組むとともに、第3四半期から営業・生産拠点の再編を実施し、販売・生産効率の向上を推し進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成20年5月15日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が7百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ7百万円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,435	1,000,154
受取手形及び売掛金	4,575,017	8,683,269
商品	148,469	160,211
製品	1,750,968	1,252,470
原材料	186,854	147,691
仕掛品	110,841	89,313
未成工事支出金	46,152	65,064
貯蔵品	53,998	53,969
繰延税金資産	151,577	—
その他	91,679	407,922
貸倒引当金	△22,310	△42,020
流動資産合計	8,384,685	11,818,046
固定資産		
有形固定資産	7,806,794	7,806,618
無形固定資産	282,864	295,929
投資その他の資産		
投資有価証券	381,054	494,331
長期貸付金	55,800	55,800
その他	443,551	242,718
貸倒引当金	△290,550	△97,154
投資その他の資産合計	589,855	695,695
固定資産合計	8,679,514	8,798,243
資産合計	17,064,200	20,616,290

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,910,567	5,550,347
短期借入金	7,610,200	8,060,200
未払法人税等	18,687	31,498
未払消費税等	22,093	72,208
未払費用	116,565	109,846
賞与引当金	27,398	21,840
その他	483,358	575,813
流動負債合計	11,188,871	14,421,754
固定負債		
長期借入金	746,100	826,200
繰延税金負債	35,635	68,375
退職給付引当金	55,254	41,522
その他	98,676	103,822
固定負債合計	935,665	1,039,920
負債合計	12,124,536	15,461,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	854,575	995,290
自己株式	△16,680	△6,306
株主資本合計	4,874,282	5,025,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,381	129,244
評価・換算差額等合計	65,381	129,244
純資産合計	4,939,663	5,154,615
負債純資産合計	17,064,200	20,616,290

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,829,086
売上原価	5,870,986
売上総利益	958,100
販売費及び一般管理費	1,292,708
営業損失(△)	△334,607
営業外収益	
受取利息	1,380
受取配当金	4,622
受取賃貸料	15,559
仕入割引	3,698
工業所有権実施許諾料	10,521
雑収入	16,859
営業外収益合計	52,641
営業外費用	
支払利息	59,928
手形売却損	2,762
賃貸費用	5,050
雑損失	4,087
営業外費用合計	71,830
経常損失(△)	△353,795
特別利益	
固定資産売却益	452
投資有価証券売却益	13,947
特別利益合計	14,400
特別損失	
固定資産売却損	880
固定資産除却損	12,574
投資有価証券評価損	11,869
特別損失合計	25,323
税金等調整前四半期純損失(△)	△364,719
法人税、住民税及び事業税	11,727
法人税等調整額	△151,577
法人税等合計	△139,849
四半期純損失(△)	△224,869

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△364,719
減価償却費	195,483
有形固定資産売却損益(△は益)	427
有形固定資産除却損	12,002
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,318
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,731
受取利息及び受取配当金	△6,003
支払利息	59,928
売上債権の増減額(△は増加)	4,372,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,674,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,437
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△114,537
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,494
その他の負債の増減額(△は減少)	△175,470
小計	1,064,695
利息及び配当金の受取額	6,830
利息の支払額	△59,912
法人税等の支払額	△23,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156,467
有形固定資産の売却による収入	3,344
無形固定資産の取得による支出	△9,560
投資有価証券の売却による収入	20,740
その他	△6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000
長期借入金の返済による支出	△80,100
自己株式の取得による支出	△10,373
配当金の支払額	△30,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,435

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		6,922,000	100.0
II 売上原価		5,977,028	86.3
売上総利益		944,971	13.7
III 販売費及び一般管理費		1,320,794	19.1
営業損失(△)		△375,822	△5.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	5,973		
2 受取配当金	4,533		
3 受取賃貸料	29,067		
4 仕入割引	4,645		
5 工業所有権実施許諾料	6,809		
6 雑収入	4,652	55,682	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	57,633		
2 手形売却損	2,887		
3 売上割引	3,399		
4 賃貸費用	18,814		
5 雑損失	185	82,921	1.2
経常損失(△)		△403,061	△5.8
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入額	8,390	8,390	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	624	624	0.0
税金等調整前中間純損失(△)		△395,295	△5.7
法人税、住民税及び事業税	13,441		
法人税等調整額	△206,657	△193,215	△2.8
中間純損失(△)		△202,079	△2.9

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△395,295
減価償却費	199,559
有形固定資産除却損	624
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△9,055
賞与引当金の増加額(△減少額)	△17,813
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△12,219
受取利息及び受取配当金	△10,507
支払利息	57,633
売上債権の減少額(△増加額)	4,235,503
たな卸資産の減少額(△増加額)	△141,933
仕入債務の増加額(△減少額)	△2,543,641
未払消費税等の増加額(△減少額)	△55,817
確定拠出年金債務の増加額(△減少額)	△105,165
その他の資産の減少額(△増加額)	△19,700
その他の負債の増加額(△減少額)	△7,149
小計	1,175,024
利息及び配当金の受取額	11,326
利息の支払額	△57,612
法人税等の支払額	△32,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△113,361
無形固定資産の取得による支出	△4,700
貸付による支出	△90,000
貸付金の回収による収入	15,000
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△800,000
長期借入金の返済による支出	△80,100
自己株式の処分による収入	7
自己株式の取得による支出	△227
配当金の支払額	△45,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925,849
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△33,470
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,018,263
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	984,792